

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月15日

**【四半期会計期間】** 第95期第2四半期  
(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** 中越パルプ工業株式会社

**【英訳名】** Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 原田 正文

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座二丁目10番6号

**【電話番号】** 03(3544)1524(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長  
植松 久

**【最寄りの連絡場所】** 富山県高岡市米島282番地

**【電話番号】** 0766(26)2404

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経営管理本部副本部長兼管理部長  
植松 久

**【縦覧に供する場所】** 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社  
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間	第94期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	49,498	50,611	24,407	25,596	100,406
経常利益	(百万円)	926	877	679	613	1,741
四半期(当期)純利益	(百万円)	407	17	404	154	24
純資産額	(百万円)			50,932	49,539	50,246
総資産額	(百万円)			141,006	137,748	139,156
1株当たり純資産額	(円)			436.84	424.88	430.95
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.50	0.15	3.47	1.33	0.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			36.1	36.0	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,789	5,908			16,068
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,276	3,328			9,160
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,093	2,080			7,992
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			1,983	1,970	1,477
従業員数	(人)			1,810	1,779	1,790

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,779
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	849
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期比の記載は省略しております。

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		数量	前年同四半期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	218,700 t	
	パルプ	220,798 t	

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### (2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	20,601	
	パルプ	718	
	小計	21,319	
その他の事業		4,277	
合計		25,596	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	5,108	20.9	5,446	21.3
日本紙パルプ商事(株)	3,509	14.4	3,862	15.1
国際紙パルプ商事(株)	3,477	14.2	3,521	13.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、日本政府が懸念していた海外経済の減速と円高がマイナス面での影響を及ぼし、10月の政府月次経済報告では2009年2月以来初めての景気の下振れ判断となる、「停滞状況にある」との認識が示されました。先行きについても「目下なお改善の兆しはみられない」と報告されるなど、海外経済の改善と政府の経済対策の実施によって中期的には好転するであろうという予測もありますが、総じて非常に厳しい状況が続きました。

紙パルプ業界におきましては、IT化の進展によるペーパーレス社会への変革の進展、円高による輸入紙の増加、それに伴う販売価格の低迷などの経営圧迫要因がひしめく中、サッカーワールドカップや参議院選挙等による特需、昨年度に比較すると景気回復傾向にあったことによる需要の回復などにより、業界として拮抗した状況が続きました。

このような状況下で当社グループは、営業企画部を新設し、竹入紙や里山物語など当社独自製品のPR活動に積極的に取り組み拡販に繋げることに努めるとともに、効率的な工場操業を実現するため工場間の移抄などの生産体制の再構築を進め、また、パルプ生産によるエネルギーメリットを享受するため、パルプの増産・拡販に向けた取組みを行い、ペーパーレス社会での低操業下でも利益の出る企業体質の実現に向けて努めてまいりました。

しかしながら塗工紙を中心とした印刷情報用紙等の販売価格の大幅下落や、新聞用紙の販売数量の大幅減少による収益悪化要因を、企業体質改善メリットでカバーできなかったことにより当第2四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 紙・パルプ製造事業

##### 一般洋紙

新聞用紙の販売は、サッカーワールドカップや参議院選挙などの特需による増販要因もありましたが、広告出稿数が依然低調に推移しIT化の進展による若者の新聞離れが顕在化しつつあり、数量・金額とも減少しました。

印刷情報用紙の販売は、昨年度より景気が持ち直したことにより数量は増加しましたが、円高を背景にした輸入紙の増加により販売価格は弱含みで推移しました。特に主力のチラシやカタログ、パンフレット等の商業印刷向け塗工紙等の販売価格は極めて低調に推移しました。

##### 包装用紙

包装用紙の販売につきましては、既存需要先との関係を密にするとともに、化学薬品用、合成樹脂用等の需要回復により数量は増加しましたが、価格は弱含みで推移しました。

##### 特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙とも既存需要先の需要回復や新規需要先の開拓による拡販に努めた結果、数量は増加しましたが、価格は若干の弱含み～横這いで推移しました。

##### パルプ

川内工場パルプ生産最大化工事の完工に伴い、国内、輸出ともパルプ販売を従来の規模から拡大して展開しております。

この結果、売上高は21,319百万円、営業利益は567百万円となりました。

#### その他の事業

紙加工品製造事業につきましては包装用紙関連が好調に推移し、印刷用紙関連は前年同期と比較しほぼ同水準で推移しました。運送事業、建設事業につきましても、総じて前年同期の低水準な景況から脱したことなどにより堅調に推移しました。

この結果、売上高は4,277百万円、営業利益は233百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

現金及び預金が492百万円増加し、原材料及び貯蔵品が246百万円増加したことなどにより、流動資産は前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、42,011百万円となり、有形固定資産が850百万円減少したことなどにより、固定資産は1.7%減少し、95,736百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、137,748百万円となりました。

### (負債)

パルプ生産最大化工事の進捗に伴いその他の流動負債が810百万円増加し、社債の償還により1年内償還予定の社債が2,000百万円減少したことなどにより流動負債は前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、65,205百万円となり、その他の固定負債が234百万円減少したことなどにより固定負債は、0.9%減少し、23,003百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、88,208百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、49,539百万円となりました。株式市場の低迷によりその他有価証券評価差額金が356百万円減少したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1%減少し36.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は当四半期連結会計期間末には1,970百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,614百万円(前第2四半期連結会計期間比1,348百万円の減少)となりました。

これは主として、減価償却費による収入2,727百万円、仕入債務の増加1,035百万円によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,122百万円(前第2四半期連結会計期間比1,606百万円の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出1,284百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,627百万円(前第2四半期連結会計期間比681百万円の増加)となりました。

これは主として、長期借入金の返済2,535百万円、社債の償還2,000百万円による支出と社債の発行による収入1,982百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	116,654,883	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		116,654		17,259		14,370

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,112	6.10
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6-11	7,106	6.09
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	5,341	4.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,946	3.38
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,511	2.15
計		55,965	47.98

(注) 1 千株未満は、切り捨てて表示してあります。

2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,944,000	115,944	
単元未満株式	普通株式 531,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,944	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業(株)	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	179,000		179,000	0.15
計		179,000		179,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	186	173	177	166	158	155
最低(円)	165	153	153	146	151	147

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,970	1,477
受取手形及び売掛金	23,505	24,233
有価証券	19	19
商品及び製品	8,809	8,734
仕掛品	582	712
原材料及び貯蔵品	4,606	4,360
その他	2,561	2,217
貸倒引当金	43	41
流動資産合計	42,011	41,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,767	48,114
減価償却累計額	26,683	26,108
建物及び構築物(純額)	22,084	22,005
機械装置及び運搬具	238,618	235,269
減価償却累計額	182,593	178,837
機械装置及び運搬具(純額)	56,025	56,431
その他	11,764	12,169
減価償却累計額	2,179	2,061
その他(純額)	9,585	10,107
有形固定資産合計	87,694	88,545
無形固定資産		
無形固定資産合計	164	134
投資その他の資産		
投資有価証券	5,004	5,998
その他	3,002	2,892
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	7,877	8,761
固定資産合計	95,736	97,441
資産合計	137,748	139,156

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,415	12,845
短期借入金	42,073	41,884
1年内償還予定の社債	-	2,000
未払法人税等	198	270
賞与引当金	652	639
災害損失引当金	514	514
その他	8,350	7,539
流動負債合計	65,205	65,693
固定負債		
社債	6,000	4,000
長期借入金	12,320	14,209
退職給付引当金	4,142	4,196
負ののれん	122	156
その他	418	653
固定負債合計	23,003	23,215
負債合計	88,208	88,909
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,654	14,654
利益剰余金	17,505	17,837
自己株式	42	41
株主資本合計	49,377	49,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	485
繰延ヘッジ損益	18	-
評価・換算差額等合計	110	485
少数株主持分	51	50
純資産合計	49,539	50,246
負債純資産合計	137,748	139,156

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	49,498	50,611
売上原価	39,559	40,429
売上総利益	9,938	10,182
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,687	2,898
販売手数料	3,358	3,508
保管費	811	837
その他	1,807	1,798
販売費及び一般管理費合計	8,664	9,043
営業利益	1,273	1,138
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	71	82
負ののれん償却額	33	33
その他	113	107
営業外収益合計	222	225
営業外費用		
支払利息	408	324
その他	160	162
営業外費用合計	569	487
経常利益	926	877
特別利益		
投資有価証券売却益	19	72
特別利益合計	19	72
特別損失		
固定資産除却損	189	245
特別退職金	40	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162
投資有価証券評価損	-	306
その他	4	8
特別損失合計	233	735
税金等調整前四半期純利益	712	214
法人税、住民税及び事業税	116	186
法人税等調整額	188	8
法人税等合計	304	195
少数株主損益調整前四半期純利益	-	19
少数株主利益	0	1
四半期純利益	407	17

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	24,407	25,596
売上原価	19,201	20,175
売上総利益	5,206	5,421
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,333	1,519
販売手数料	1,646	1,745
保管費	410	433
その他	907	901
販売費及び一般管理費合計	4,297	4,600
営業利益	909	820
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	4
負ののれん償却額	16	16
その他	70	24
営業外収益合計	90	47
営業外費用		
支払利息	199	159
その他	121	95
営業外費用合計	320	254
経常利益	679	613
特別利益		
投資有価証券売却益	19	72
特別利益合計	19	72
特別損失		
固定資産除却損	67	100
特別退職金	9	12
投資有価証券評価損	-	288
その他	2	7
特別損失合計	79	409
税金等調整前四半期純利益	619	277
法人税、住民税及び事業税	82	136
法人税等調整額	131	15
法人税等合計	214	121
少数株主損益調整前四半期純利益	-	155
少数株主利益	0	0
四半期純利益	404	154

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	712	214
減価償却費	5,149	5,403
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	1
退職給付引当金の増減額（は減少）	64	54
受取利息及び受取配当金	74	84
支払利息	408	324
有形固定資産除却損	13	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	162
有価証券売却損益（は益）	-	72
有価証券評価損益（は益）	-	306
売上債権の増減額（は増加）	3,492	727
たな卸資産の増減額（は増加）	1,145	191
その他の資産の増減額（は増加）	468	349
仕入債務の増減額（は減少）	34	570
賞与引当金の増減額（は減少）	12	13
その他の負債の増減額（は減少）	571	467
未払消費税等の増減額（は減少）	49	171
その他	444	25
小計	10,198	6,407
利息及び配当金の受取額	75	84
利息の支払額	411	365
法人税等の支払額	73	218
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,789	5,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,388	3,589
有形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	18	6
投資有価証券の売却による収入	29	173
短期貸付金の純増減額（は増加）	18	17
その他	78	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,276	3,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	253	554
長期借入れによる収入	2,400	2,200
長期借入金の返済による支出	5,389	4,454
社債の発行による収入	-	1,982
社債の償還による支出	2,000	2,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	348	349
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,093	2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	579	492
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	1,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,983	1,970

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これに伴い営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が164百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 2 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却損益」は重要性が増したため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有価証券売却損益」は19百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法のうち、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<b>保証債務</b> 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源 129 百万円 (15,235百万円) 開発㈱) 従業員(住宅融資) 61 百万円 <hr/> 計 191 百万円 (注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、( )内は他社負担額を含めた総額であります。	<b>保証債務</b> 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 日伯紙パルプ資源 155 百万円 (18,241百万円) 開発㈱) 従業員(住宅融資) 64 百万円 <hr/> 計 219 百万円 (注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は連帯保証債務であり、( )内は他社負担額を含めた総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,983百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 1,983百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,970百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 1,970百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	116,654

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	179

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,343	1,064	24,407		24,407
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,023	4,024	(4,024)	
計	23,344	5,087	28,431	(4,024)	24,407
営業利益	719	166	886	23	909

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,530	1,968	49,498		49,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8,366	8,367	(8,367)	
計	47,530	10,334	57,865	(8,367)	49,498
営業利益	1,018	210	1,228	45	1,273

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業.....紙、パルプ、紙加工品他

(2) その他の事業.....造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設  
計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計  
期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計  
期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙加工品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「その他」は、紙加工品の製造・販売、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業を補助しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
外部顧客への売上高	42,259	8,352		50,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,046	8,161	10,208	
計	44,306	16,514	10,208	50,611
セグメント利益	687	395	55	1,138

(注)1 セグメント利益の調整額55百万円には、セグメント間取引消去30百万円、棚卸資産の調整額16百万円及びその他の調整額8百万円が含まれております。

2 セグメント利益には、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	紙・パルプ 製造事業			
売上高				
外部顧客への売上高	21,319	4,277		25,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,040	4,100	5,140	
計	22,359	8,377	5,140	25,596
セグメント利益	567	233	19	820

(注)1 セグメント利益の調整額19百万円には、セグメント間取引消去13百万円及びその他の調整額6百万円が含まれております。

2 セグメント利益には、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 424.88円	1株当たり純資産額 430.95円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,539	50,246
純資産の部から控除する額 (百万円)	51	50
(うち少数株主持分)	(51)	(50)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計 年度末)の純資産額 (百万円)	49,488	50,196
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期 連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 (千株)	116,475	116,478

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.50円	1株当たり四半期純利益金額 0.15円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	407	17
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	407	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,485	116,477

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.47円	1株当たり四半期純利益金額 1.33円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	404	154
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	404	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,484	116,476

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## (剰余金の配当)

第95期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額 349百万円  
1株当たりの金額 3円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝	印
業務執行社員	公認会計士	新島 敏也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

中越パルプ工業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝	印
業務執行社員	公認会計士	新島 敏也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。